

心と技術を伝えたい

世界のYAMAMURAへ

株主の
みなさまへ

第84期

決算ご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

 日本山村硝子株式会社

www.yamamura.co.jp

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社およびグループ各社（以下、当社グループと称します。）の経営ならびに利益配分に関する基本方針、第84期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況ならびに諸計算を次のとおりご報告申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

山村幸治



企業の基本理念

基本理念は、当社グループの考え方や行動を支えるもので、企業理念の中心となるものです。



当社グループの基本理念を組織全体に浸透させ、社会的責任を果たし、持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をおれない軸として持ちつつ、事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4か年中期経営計画の最終年度を迎えます。

「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

1 事業構造改革

① パッケージング事業の再編と国際化

国内事業の再編により収益力の向上を目指すとともに、海外での事業拡大を図ります。

② ニューガラス事業の多角化

省エネ、環境分野等、市場拡大が見込まれる分野の研究開発を進めます。

③ 新規事業とR&Dの推進

世界をリードする技術開発を目指すため、経営資源を投入します。

2 企業風土改革

④ グループコーポレート機能の強化

長期的視野とグループ全体を俯瞰する視野に立ち、経営資源を効率的にコントロールします。

⑤ 人材基盤の確立

更なる事業の発展のため、多様な人材（ダイバーシティ）の育成を強化します。

TOPICS

■ 「CSR報告書2012」が 環境コミュニケーション大賞奨励賞を受賞

環境省と(財)地球・人間環境フォーラムが優れた環境コミュニケーションを表彰する「第16回環境コミュニケーション大賞」の受賞作が発表され、当社が発行した「CSR報告書2012」が奨励賞を受賞しました。

CSR報告書2012



「環境コミュニケーション大賞」とは

優れた環境報告書等や環境活動レポート、及びテレビ環境CMを表彰することにより、事業者等の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組を促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

(環境省Webサイトより)

「CSR報告書2012」は当社Webサイトにてご覧いただけます。
<http://www.yamamura.co.jp/environ/index.html>

■ 宇都宮工場で太陽光発電を開始

当社プラスチックカンパニー宇都宮工場にて太陽光発電の設備を導入し、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づいた売電事業を平成25年4月1日より開始しました。

▼発電設備



設置場所：宇都宮工場
太陽光パネル面積：約4,600m²
太陽光パネル枚数：3,750枚
発電能力：約580kW
年間発電量：約573,000kWh

CO₂排出削減量※：約190t

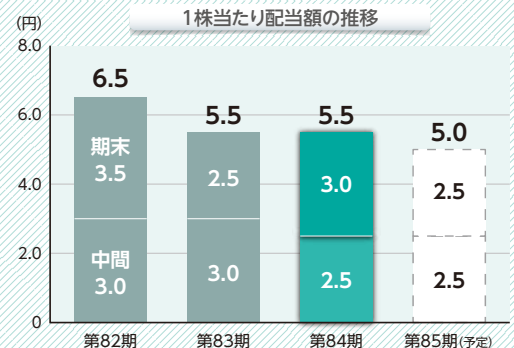
※334g-CO₂/kWh
(太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール(平成23年度)」に準拠)

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主のみなさまへの利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期(平成25年3月期)の期末配当金は1株につき3.0円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間配当金を1株につき2.5円とし、期末配当金2.5円と合わせて、通期で5.0円とさせていただきます。



事業の概況

資産合計は、前会計年度に比べ1,276百万円増加し、93,278百万円となりました。これは、現金及び預金が1,945百万円減少したものの、関係会社株式が持分法投資利益、為替換算調整勘定の影響により3,975百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前会計年度に比べ1,605百万円減少し、39,759百万円となりました。これは、未払金の増加384百万円があったものの、操業停止、閉鎖を決定した大阪工場における特別修繕引当金の取り崩し等により901百万円、借入金純額で1,001百万円減少したことが主な要因です。

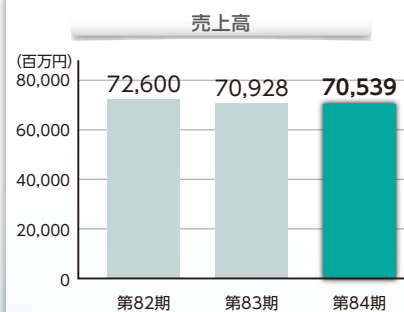
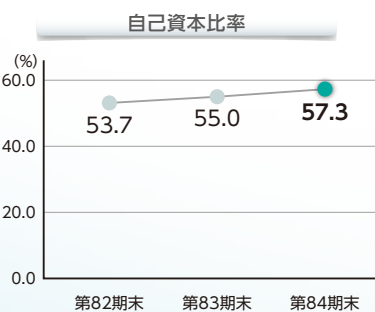
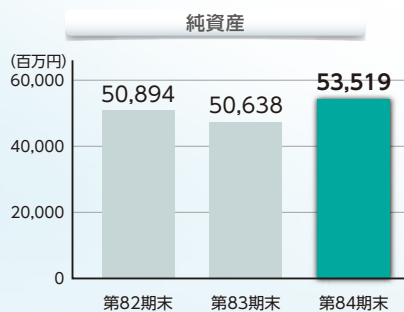
純資産合計は、前会計年度に比べ2,881百万円増加し、53,519百万円となりました。これは利益剰余金の減少290百万円、その他有価証券評価差額金の増加440百万円、為替換算調整勘定の増加2,765百万円等が主な要因です。

連結貸借対照表 [要約]

単位:百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当会計年度 (平成25年3月31日)	前会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	39,207	41,357
固定資産	54,071	50,644
有形固定資産	29,680	29,962
無形固定資産	320	350
投資その他の資産	24,070	20,332
資産合計	93,278	92,002
負債の部		
流動負債	16,409	17,252
固定負債	23,349	24,112
負債合計	39,759	41,364
純資産の部		
株主資本	55,820	56,113
その他の包括利益累計額	△ 2,348	△ 5,520
少数株主持分	47	44
純資産合計	53,519	50,638
負債純資産合計	93,278	92,002

推移グラフ(連結)



連結損益計算書 [要約]

単位:百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当会計年度 (H24.4.1~H25.3.31)	前会計年度 (H23.4.1~H24.3.31)
売上高	70,539	70,928
売上原価	59,133	58,121
売上総利益	11,406	12,807
販売費及び一般管理費	11,292	11,310
営業利益	114	1,497
経常利益	516	2,054
特別利益	903	2
特別損失	612	355
税金等調整前当期純利益	806	1,701
少数株主損益調整前当期純利益	213	979
当期純利益	209	975

売上高は、前期比0.5%減とわずかに前年に届かず、営業利益は同92.4%減と大幅な減益となりました。事業別セグメントにつきましては、詳細を5~6ページに記載しております。

海外の持分法適用関連会社における遊休資産の減損により、持分法による投資利益は643百万円(前期比15.7%減)と減少しました。閉鎖を決定した大阪工場において溶解炉の特別修繕引当金を取り崩し特別利益(903百万円)を計上し、また同工場の溶解炉とニューガラスカンパニーのプラズマディスプレイパネル関連製品の製造設備等の減損処理を行ったこと等で、特別損失(612百万円)を計上しました。これらに伴う繰延税金資産の増減と回収可能性の見直しによる取り崩しを行いました。

連結キャッシュ・フロー計算書 [要約]

単位:百万円(百万円未満は切捨表示)

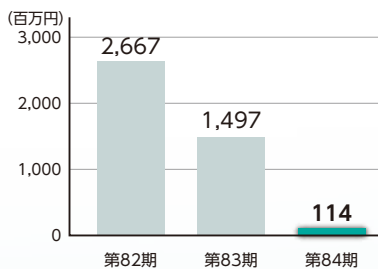
科目	当会計年度 (H24.4.1~H25.3.31)	前会計年度 (H23.4.1~H24.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,136	△ 3,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624	△ 1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,202	△ 1,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,752	12,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,807	10,752

特別修繕引当金の減少(901百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益(806百万円)と減価償却費(3,806百万円)等により、2,538百万円の資金増加となりました。

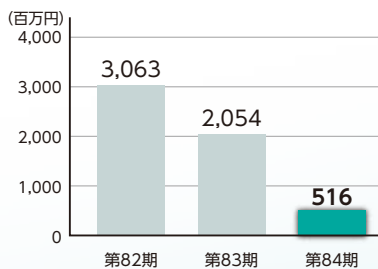
有形固定資産の取得による支出(3,051百万円)等により、3,136百万円の資金流出となりました。

長期借入金の返済による支出(1,300百万円)等により、1,624百万円の資金流出となりました。

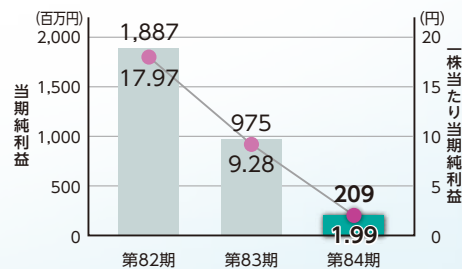
営業利益



経常利益



当期純利益・一株当たり当期純利益



事業セグメント別の概況

ガラスびん関連事業
売上高: 36,368百万円
(売上高比率: 51.6%)

セグメント売上高合計
70,539百万円
(前年同期比 0.5%減)

その他事業 売上高: 8,207百万円 (売上高比率: 11.6%)

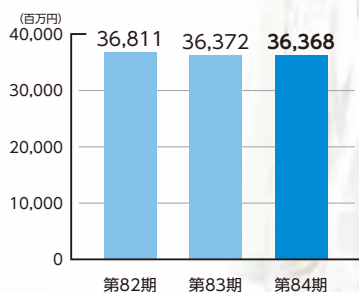
ニューガラス関連事業
売上高: 3,874百万円 (売上高比率: 5.5%)

物流関連事業
売上高: 11,443百万円 (売上高比率: 16.2%)

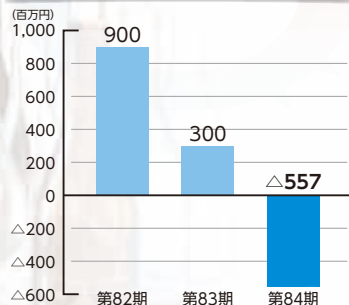
プラスチック容器関連事業
売上高: 10,645百万円 (売上高比率: 15.1%)

ガラスびん関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **36,368百万円**

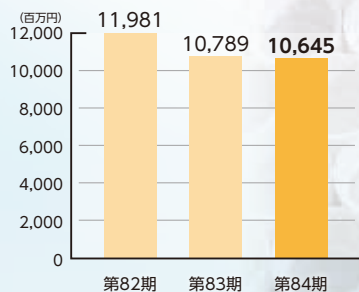
ガラスびんの単価改定等により、前年並みを維持しました。

セグメント利益 **△557百万円**

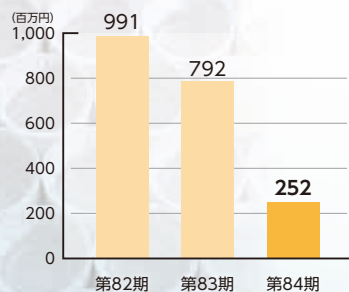
原燃料価格の高止まりや溶解炉の定期修繕費を減価償却費・労務費等の削減では吸収できず、損失となりました。

プラスチック容器関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **10,645百万円**

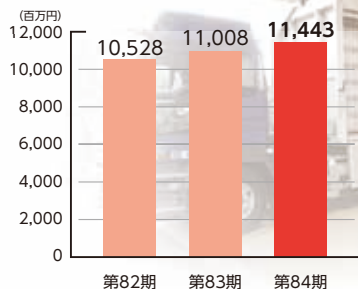
従来非連結子会社であった展誠(蘇州)プラスチック製品有限公司を連結対象としたものの、国内でのペットボトル・キャップの売上が低調に推移したことにより、減収となりました。

セグメント利益 **252百万円**

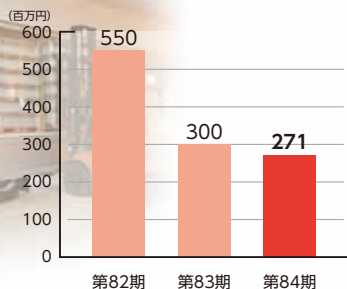
電気料金の上昇等の費用増に加え、販売単価の下落もあり、減益となりました。

物流関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **11,443百万円**

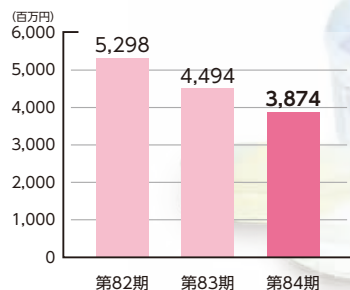
新規顧客の開拓に努めた結果、増収となりました。

セグメント利益 **271百万円**

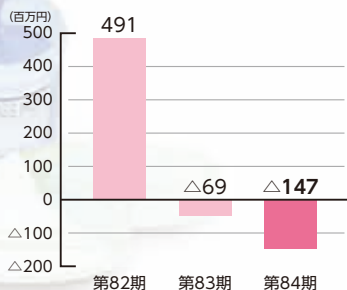
既存契約業務の価格改定要請が強いことや新規業務の立ち上げ時の費用負担および労務費上昇等のコストアップにより、減益となりました。

ニューガラス関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **3,874百万円**

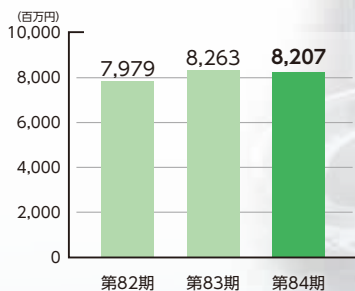
当社の主力製品のひとつであるプラズマディスプレイパネル用粉末ガラスの出荷量は国内家電メーカーの不調により減少し続けており、山村フォニクス株式会社は増収となったものの、減収となりました。

セグメント利益 **△147百万円**

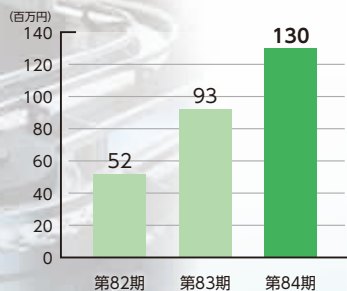
外注費・労務費・減価償却費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、損失が拡大しました。

その他事業

セグメント売上高



セグメント利益



セグメント売上高 **8,207百万円**

エンジニアリング事業は増収となったものの、子会社2社が減収となったため、セグメントとしては減収となりました。

セグメント利益 **130百万円**

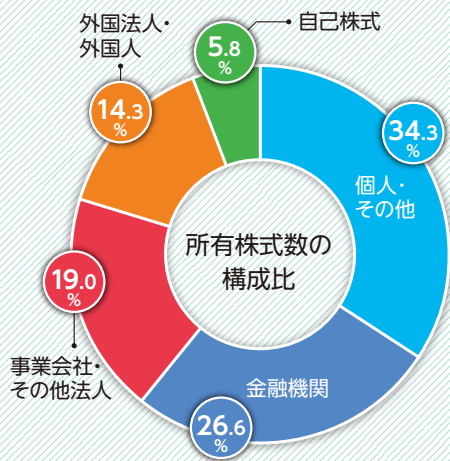
子会社でのガラスびんの生産効率の改善等により、増益となりました。

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 —— 300,000千株
 発行済株式の総数 —— 111,452千株
 株主数 —— 10,423名
 単元株式数 —— 1,000株

所有者別株式分布状況

	株主数	所有株式数
個人・その他	9,994名	38,254千株
金融機関	36	29,690
事業会社・その他法人	286	21,114
外国法人・外国人	106	15,951
自己株式	1	6,441
合計	10,423名	111,452千株

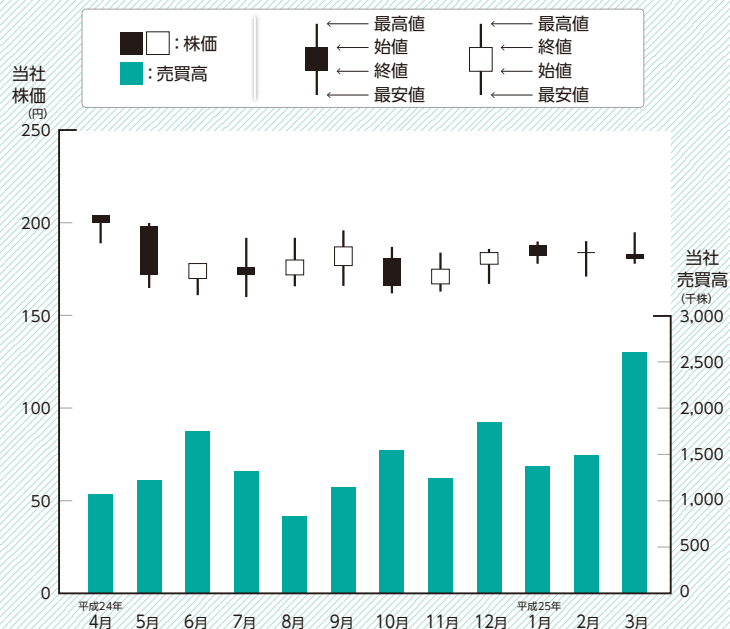


大株主の状況

株主名	所有株式数	所有株式比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,101千株	8.16%
株式会社三井住友銀行	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,889	3.48
旭硝子株式会社	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	3,514	3.15
クレディスイスグループ エヌイー オンビハーフ オブ クライアンツ	3,316	2.97
山村幸治	3,000	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,448	2.19

(注) 1. 当社は、平成25年3月31日現在、自己株式6,441千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務にかかる持株数が含まれております。
 3. 所有株式数は、表示単位で切捨て表示をしております。

株価及び株式売買高の推移



会社情報

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号	日本山村硝子株式会社 (Nihon Yamamura Glass Co.,Ltd.)
本社所在地	関西本社 兵庫県尼崎市西向島町15-1 電話 06-4300-6000 (代表)
	東京本社 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル20階 電話 03-3349-7200 (代表)
創業	大正3年4月5日
設立	昭和16年12月11日
資本金	140億7,496万5,448円
従業員数	1,045名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

事業内容

事業部門

営業品目(内容)

ガラスびん

ドリンクびん、食料びん、調味料びん、
牛乳びん、ビールびん、和洋酒びん、
飲料水びん等

プラスチック 容器

各種ペットボトル、プラスチックキャップ、
輸液バッグ等

ニューガラス

エレクトロニクス用各種粉末ガラス、
ガラスペースト等

エンジニアリング

製びん関連設備、各種搬送機器

役員 (平成25年6月25日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	山村 幸治	最高経営責任者 最高執行責任者
専務取締役	谷上 嘉規	環境室管掌 コーポレート本部管掌 研究開発センター管掌 ニューガラスカンパニー管掌
取締役	上高 雄樹	プラスチックカンパニー社長
取締役	井上 善雄	株式会社巴川製紙所 代表取締役社長 (社外取締役・独立役員)
常勤監査役	木村 孔一	
常勤監査役	鈴木 仁	
監査役	鳥山 半六	弁護士 (社外監査役・独立役員)
監査役	齋藤 好江	公認会計士 (社外監査役・独立役員)

執行役員

常務執行役員	平岩 基一	サンミゲル山村パッケージング社 取締役副社長
常務執行役員	寺岡 茂喜	ガラスびんカンパニー社長 営業本部長
執行役員	野々口 和男	研究開発センター長
執行役員	河本 光由	ガラスびんカンパニー 営業本部営業統括担当
執行役員	田中 二郎	プラスチックカンパニー 生産本部長 技術部長
執行役員	脇本 正己	エンジニアリングカンパニー社長

事業拠点一覧 (平成25年3月31日現在)

関西本社

東京本社

ガラスびんカンパニー

【営業拠点】 東部営業部、西部営業部、中部営業所、西日本営業所
【生産拠点】 東京工場、埼玉工場、播磨工場、大阪工場

プラスチックカンパニー

【営業拠点】 東京営業部、大阪営業部
【生産拠点】 関西工場、宇都宮工場、川島プラント

ニューガラスカンパニー

尼崎プラント、鳴尾浜プラント

エンジニアリングカンパニー

グループ会社一覧 (平成25年3月31日現在)

社名	本店所在地	主な事業
山村倉庫株式会社	兵庫県尼崎市	輸送・保管、構内作業
星硝株式会社	東京都港区	ガラスびん・プラスチック容器仕入販売
山村フォトンクス株式会社	神奈川県横浜市	電気・電子機器用ガラス部品の製造販売
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	ガラスびん製造販売
山村興産株式会社	兵庫県尼崎市	保険代理業
日硝精機株式会社	神奈川県大和市	金型製造販売
展誠(蘇州)塑料製品有限公司	中華人民共和国	プラスチックキャップ等製造販売
山硝(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	包装材料・機械設備等の仕入販売、貿易業務
山村インターナショナル・タイランド	タイ	各種包装資材の仕入販売、貿易業務
山村ウタマ・インドプラス	インドネシア	プラスチックキャップ等製造販売
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	フィリピン	ガラスびん製造販売
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	フィリピン	各種包装容器製造販売(フィリピン国内)
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	英領バージン諸島	各種包装容器製造販売(フィリピン国外)

買取・買増制度をご利用ください

当社では、単元未満株式(1~999株)の買取制度のほか、買増制度も導入しております。
単元未満株式をご所有されている株主様はぜひご利用ください。

✦ 買取制度

ご所有単元未満株式を当社が買取するように
請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、その700株を市場価格で
当社に売却し、代金を受領する。

買取制度

買取請求にて当社に売却
(700株売却)

売却代金を受領
売却株式数(700株)×市場価格

✦ 買増制度

ご所有単元未満株式を1単元(1,000株)にするために
必要な株式を買増すように請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、300株を市場価格で
当社から購入し、1,000株にする。

買増制度

買増請求にて当社から購入
(300株購入)

単元株式として所有
1,000株(700株+300株)

ご所有株式数(700株)

お手続きにつきましては、裏表紙に記載しております「株式に関するお手続きについて」をご参照ください。

✦ 会社ホームページのご紹介

当社グループのホームページでは、会社情報を適時
ご提供しております。

特に、株主・投資家のみなさま向けの情報として決算
情報、財務情報等を掲載しております。

関係会社のホームページへは当社ホームページから
リンクしております。是非ご覧ください。

URL <http://www.yamamura.co.jp/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領日 株主確定日	3月31日
中間配当金受領日 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で行うこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufjgp/daikou/

(*)特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

